

今後の100年を見据えたまちづくり



公明党議員団
三宅 智加子 議員

ただいた。移住・定住を促進するため、移住関連フェアや国・県の移住関連ホームページなどを通じて引き続き情報発信に努めたい。

運んでいる市内の食品会社等の事例もあると聞く。市内の食品関係の企業などとも連携強化を図ってもらいたい。



子ども食堂

令和の時代を迎えたまちづくり

問 市長は、就任時「大牟田の再生は、議会をはじめ市民の皆さんとの相互の信頼と協力関係があってこそ実現できる。」と言われ、職員に二つの実践を求められた。その取り組みと課題について聞きたい。

答 みずから積極的に住民の方々に働きかけていく努力を惜しまないことと、情報発信を常に念頭に置きながら、一つの事業として捉えてやっていくことを職員に求めてきた。

様々な研修の成果として浸透しつつあるが、まだ十分ではない。これから未来の大牟田のまちづくりを担う職員の育成に取り組んでいきたい。

問 移住・定住の取り組み、お試し居住の現状について聞きたい。

答 平成30年度は一軒家を賃借し、本事業を実施した。26組の問い合わせに対し先着で19組43名に大牟田での生活を体験していただいた。この中から5組の方が移住を決定され、本事業を通して大牟田の魅力を知り好印象をもって

食品ロス削減推進法

問 まだ食べられる状態で捨てられる食品ロスの削減を目指す「食品ロス削減推進法」が成立した。食品ロス削減の推進に関する計画を定めるよう努めることになっているが、本市はどう取り組むのか。

答 今後策定される国の基本方針を踏まえ、本市のごみ処理基本計画との整合を図りつつ、策定について検討したい。

問 大牟田市社会福祉協議会を中心に取り組まれているフードバンク活動や民間のフードバンクとの連携を図ること、本市としても食品ロス削減につながることから、子ども食堂や生活困窮者への提供をすべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 フードバンク活動などを通じて、子ども食堂、生活困窮者等に未利用食品等が提供されることは、食品ロス削減につながるだけでなく福祉的な観点からも有効な取り組みであると考えている。

再発言 本市にフードバンクがあることを知らず、他市に

大牟田市教職員の働き方改革取組指針

問 教育勤務実態調査（平成28年度）の集計で、見過ごすことができない教職員の勤務実態が明らかになっている。指針の目的と取り組みについて聞きたい。

答 指針の目的は、①教職員がワーク・ライフ・バランスのとれた生活を実現し、健康でやりがいを持ち働くことができる環境を整備すること、②教職員が子どもと向き合う時間を十分確保し学校教育の質を維持向上させること。

取り組み内容は、①ICTによる客観的な勤務時間の把握、②定時退校日の拡大や学校閉庁日の設定、③授業準備等の支援のための教材や指導案等のデータベース化、④部活動休養日の拡大、⑤教職員の役割の見直しと専門スタッフの活用などがある。

再発言 子どもたちに一番近い教育環境である教職員が、生き生きと専門性を生かして教育現場に立てるような働き方改革を進めてもらいたい。